



2008年1月28日 第2008-022号

【発行】J A M

【発行責任者】斉藤 常

【編集】政策政治グループ

03-3451-2425

E-MAIL : seisaku.seiji@jam-union.jp

「新技術、新製品に関する実用化研究開発を行う中小企業を支援」公募について

通称「スタートアップ支援事業」の公募概要が中小企業庁から公表されました。

平成20年度予算において新規採択のための公募を行う予定の中小企業支援施策です。

この事業の実施は平成20年度予算の国会での成立を前提としています。

中小企業者等が行う実用研究開発に要する経費の一部を補助するとともに、ビジネスプランの具体化に向けたコンサルティング等も受けられます。

事業の対象は、中小企業者等で、開発の終了後速やかに当該技術を実施または、製品化することを目的とした研究開発であること。

1件あたりの補助金は、2000万円以内（補助率は2/3以内）
補助事業期間は、交付決定日から平成21年3月31日までです。
対象技術は、一般と省エネルギーの二つの枠があります。エネルギーに関する技術研究でかつ、使用エネルギー削減量が原油換算5000KL/年以上のものが省エネルギー枠でそれ以外が一般になります。

公募期間：平成20年3月26日（水）～4月25日（金）

一斉に申し込みが出されることが予想されず。早い申し込みが有利です。詳しい説明は、下記一覧または、JAM・津田事務所に問い合わせをお願いします。

また、中小企業・ベンチャー挑戦支援事業には、この事業のほかにも、独立行政法人中小企業

基盤整備機構が実施する事業化支援事業（助成金）があります。合わせて活用を検討しましょう。ただし、重複申請の場合は応募要領に注意してください。公募要領については、平成20年2月下旬に公表する予定です。

事業の実施の流れ



コンサルティング等

各経済産業局等担当課一覧(申請書受付先も兼ねています)

お問い合わせは各課の「スタートアップ支援事業」担当まで。

北海道経済産業局〒060-0808札幌市北区北8条西2-1-1札幌第1合同庁舎 地域経済部北海道産業技術課 T E L 011-709-5441

東北経済産業局〒980-8403仙台市青葉区本町3-3-1仙台第1合同庁舎 地域経済部産業技術課 T E L 022-215-7297

関東経済産業局〒330-9715さいたま市中央区新都心1-1-1さいたま新都心合同庁舎1号館 地域経済部技術振興課 T E L 048-600-0287

中部経済産業局〒460-8510名古屋市中区三の丸2-5-2 地域経済部産業技術課 T E L 052-951-2774

近畿経済産業局〒540-8535大阪市中央区大手前1-5-44大阪合同庁舎1号館 地域経済部技術課 T E L 06-6966-6017

中国経済産業局〒730-8531広島市中区上八丁堀6-30 広島合同庁舎2号館 地域経済部次世代産業課 T E L 082-224-5680

四国経済産業局〒760-8512香川県高松市サンポート3-33高松サンポート合同庁舎 地域経済部新規事業課 T E L 087-811-8521

九州経済産業局〒812-8546福岡市博多区博多駅東2-11-1福岡合同庁舎 地域経済部技術振興課 T E L 092-482-5464

沖縄総合事務局〒900-8530沖縄県那覇市前島2-21-7 経済産業部地域経済課 T E L 098-866-0067 (3月24日以降は下記までお願いします。)

〒900-0006沖縄県那覇市おもろまち2-1-1那覇第2地方合同庁舎2号館 T E L 098-866-1730